納　税　課　長
税　務　課　長
収　納　課　長
国保・年金課長
下 水 道 課 長
県税事務所長　殿

オンライン専用　行政管理講座

令和５年７月

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長　宮津　和義

【中部本部主催】　ＮＯＭＡ行政管理講座（オンライン専用）のご案内　　［令和５年 10 月 18 日（水）開催］

法人の滞納整理における諸問題と対応

～法人決算書等の読み方からその後の対応へ～

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

本講座は、これから積極的に法人への滞納整理に取り組もうとする徴税吏員の皆様に、法人の決算書等を読み込んだ財産調査等を中心に、また、法人への臨場から財産差押え等まで、法人の滞納整理における実務上の留意点について、わかりやすくオンライン形式で解説します。

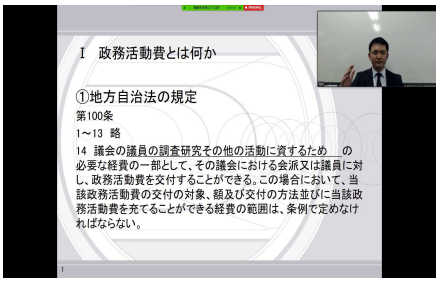
時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげます。　　敬具

記

日　　時：令和　５年　１０月　１８日（水）10:00～16:00　【5 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講　　師：税理士
（元）国税庁徴収部管理課課長補佐　黒坂　昭一 氏



受講画面イメージ

参加料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一　　般	34,000 円	3,400 円	37,400 円

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
（裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です）

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
マイク・カメラのご用意は不要（任意）です。

諸　注　意：上記参加料は１名分です。１名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の５営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の 100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　メールアドレス　chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

講義項目

Ⅰ 法人における財産調査

1. 法人における財産調査の特徴等
2. 質問検査、捜索時の留意事項

Ⅱ 法人の決算関係書類等を中心とした調査等

1. 法人の決算関係書類等
2. 決算関係書等からの財産の把握とその後の追求

Ⅲ 法人に対する差押え、猶予、停止等

1. 売掛金、貸付金等の差押えにおける留意事項
2. 法人に対する猶予措置
3. 法人に対する滞納処分の停止における留意事項

Ⅳ 最近の滞納整理を取り巻く諸問題等

1. 最近の税制改正等に伴う滞納整理上の留意事項

※上記指導項目は状況により変更となる場合がございます

＜講師紹介＞ **税理士・(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏**

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐　平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官
平成 15 年 杉並税務署 副署長　平成 17 年 税務大学校研究部 教授　平成 19 年 大曲税務署 署長
平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官　平成 21 年 同 納税管理官
平成 23 年 同 主任国税訟務官　平成 24 年 東村山税務署 署長　平成 26 年 退官・税理士登録
現在は、税理士・自治大学校講師・亜細亜大学院非常勤講師・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】
地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年）、Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和元年）、
Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成 27 年）、図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和 4 年）、
国税通則法の要諦(清文社 令和 2 年)、相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成 30 年）、
Q&A 相続税 延納･物納の実務（大蔵財務協会 平成 23 年）、Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成 27 年）、
新しい国税不服申立手続ハンドブック(大蔵財務協会 平成 28 年)、
新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成 28 年） 等

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
受講者は カメラ・マイク不要（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。
（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

オンライン専用講座に関するお問い合わせ･ご要望は、NOMA 中部本部 企画研修グループへ是非お寄せください

……

日本経営協会･中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください） **FAX(052)952－7418**

R5.10/18

60021301 「法人の滞納整理における諸問題と対応」オンライン専用講座･参加申込書　年　月　日

団体名		TEL Fax	(　　)　－ (　　)　－	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要) 所属・役職名 氏名	通信欄
住所	〒				
参加者氏名		所属・役職			
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください（例：発行日…○月○日／支払期限○月○日希望 等）
請求宛先についてご教示ください。（□団体名と同じ　□その他：　宛）

・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □　Ⓚ